

第34号議案

令和4年度長岡京市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度長岡京市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	27,448件
(2) 年間総給水量	8,920千 m^3
(3) 一日平均給水量	24,438 m^3
(4) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	2,317,909千円
第1項 営業収益	1,961,907千円
第2項 営業外収益	200,564千円
第3項 特別利益	155,438千円

支 出	
第1款 事業費用	2,263,534千円
第1項 営業費用	2,194,481千円
第2項 営業外費用	64,553千円
第3項 特別損失	2,500千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額443,549千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,685千円、過年度分損益勘定留保資金216,115千円及び当年度分損益勘定留保資金158,749千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	749,974千円
第1項 企業債	647,400千円
第2項 加入金	83,468千円
第3項 分担金	11,684千円
第4項 負担金	2,500千円
第5項 固定資産売却代金	4,922千円

支 出

第1款 資本的支出	1,193,523千円
第1項 建設改良費	899,448千円
第2項 企業債償還金	294,075千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	東第2浄水場中央監視操作設備及びテレメータ更新事業	381,626千円	令和4年度	319,550千円
				令和5年度	62,076千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	第5次拡張計画変更事業
限度額	647,400千円
起債の方法	財政融資資金又は民間資金等(証書借入)。
利率	年利 6.00%以内 ただし、利率見直し方式(固定利率方式からの変更を含む)で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。
償還の方法	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合には、その債権者と協定するところによる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 231,355千円

(2) 交際費 40千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,801千円と定める。

令和4年2月18日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予算に関する説明書

〈法定付属書類〉

- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 令和4年度長岡京市水道事業会計予算実施計画 | P 1～2 |
| 2 | 令和4年度長岡京市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 | P 3 |
| 3 | 給与費明細書 | P 4～7 |
| 4 | 継続費に関する調書 | P 8 |
| 5 | 債務負担行為に関する調書 | P 9 |
| 6 | 令和4年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び
令和3年度長岡京市水道事業予定貸借対照表 | P 10～12 |
| 7 | 令和3年度長岡京市水道事業予定損益計算書 | P 13 |
| 8 | 令和3年度及び令和4年度の財務諸表に関する注記 | P 14～15 |

令和4年度長岡京市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 事業収益			2,317,909	175,710	
	1 営業収益		1,961,907	175,703	
		1 給水収益	1,738,495	158,045	水道料金
		2 受託工事収益	151,162	12,026	給水工事収益、修繕工事収益ほか
		3 その他営業収益	72,250	5,632	下水道使用料徴収受託料ほか
	2 営業外収益		200,564	7	
		1 受取利息	390	0	預金利息ほか
		2 他会計補助金	1,292	0	児童手当給付補助金
		3 長期前受金戻入	162,295	0	長期前受金戻入
		4 雑収益	36,587	7	用地貸付料等受入、消費税還付金ほか
	3 特別利益		155,438	0	
1 固定資産売却益		155,438	0	用地売却益	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 事業費用			2,263,534	137,600	
	1 営業費用		2,194,481	137,327	
		1 原水及び浄水費	1,115,542	97,004	人件費、受水費、動力費ほか
		2 配水及び給水費	218,304	15,004	人件費、修繕費、委託料ほか
		3 受託工事費	195,040	16,040	人件費、工事請負費ほか
		4 業務費	64,562	5,045	人件費、手数料、委託料ほか
		5 総係費	128,626	4,234	人件費、委託料、負担金ほか
		6 減価償却費	463,572	0	有形及び無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	8,733	0	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	102	0	材料売却原価
	2 営業外費用		64,553	47	
		1 支払利息	64,553	47	企業債利息ほか
	3 特別損失		2,500	226	
		1 過年度損益修正損	2,500	226	過年度漏水減免分等
	4 予備費		2,000	0	
		1 予備費	2,000	0	

資本的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的收入			749,974	8,650	
	1 企業債		647,400	0	
		1 企業債	647,400	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 加入金		83,468	7,588	
		1 加入金	83,468	7,588	加入金
	3 分担金		11,684	1,062	
		1 分担金	11,684	1,062	工事分担金、管理分担金
	4 負担金		2,500	0	
1 他会計負担金		2,500	0	消火栓設置負担金	
5 固定資産 売却代金		4,922	0		
	1 固定資産売却代金	4,922	0	用地売却代金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的支出			1,193,523	77,335	
	1 建設改良費		899,448	77,335	
		1 事務費	54,897	1,039	人件費、委託料ほか
		2 施設整備事業費	761,672	69,235	工事請負費ほか
		3 施設事業費	67,785	5,841	工事請負費ほか
		4 リース債務支払額	13,423	1,220	リース債務支払額
	5 固定資産取得費	1,671	0	量水器	
	2 企業債償還金		294,075	0	
1 企業債償還金		294,075	0	既借入分企業債償還元金	

令和4年度長岡京市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 16,746
	減価償却費	463,572
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 835
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 283
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,178
	長期前受金戻入	△ 162,295
	受取利息および受取配当金	△ 390
	支払利息	64,506
	固定資産除却損	8,000
	未収金の増減額 (△は増加)	20,913
	未払金の増減額 (△は減少)	8,197
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,099
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,220
	小 計	389,498
	利息および配当金の受取額	390
	利息の支払額	△ 64,506
	業務活動によるキャッシュ・フロー	325,382
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 809,910
	有形固定資産の売却による収入	4,922
	加入金・分担金等による収入	86,502
	一般会計からの繰入金による収入	2,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 715,986
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	647,400
	建設改良企業債の償還による支出	△ 294,075
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 12,203
	財務活動によるキャッシュ・フロー	341,122
	資金増加(減少)額	△ 49,482
	資金期首残高	1,810,676
	資金期末残高	1,761,194

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額		合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本 年 度	—	(7) 25	—	103,406	79,087	182,493	32,491	13,873	2,498	231,355
前 年 度	—	(7) 25	—	101,939	78,316	180,255	31,165	14,194	2,460	228,074
比 較	—	(0) 0	—	1,467	771	2,238	1,326	△ 321	38	3,281

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

※会計年度任用職員は一般職を含む。

※前年度欄には、令和3年度決算見込みを記入。

(単位:千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤勉	賞 与 引当金 繰入額	児童	退 職 給付費	合計
	本 年 度	3,240	12,208	3,073	1,344	2,735	168	18,283	27,398	13,873	1,460	9,178	92,960
	前 年 度	3,180	12,035	3,058	1,368	2,735	215	18,283	27,103	14,194	1,600	8,739	92,510
	比 較	60	173	15	△ 24	0	△ 47	0	295	△ 321	△ 140	439	450

※前年度欄には、令和3年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,467	1 昇給に伴う増加分	1,243	平均昇給率 1.53 %
		2 その他の増減分	224	職員の異動等によるもの 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 32 人 前年度 32 人
手当	450	1 その他の増減分	173	地域手当の増によるもの 職員の異動等によるもの
			295	期末勤勉手当の増によるもの 職員の異動等によるもの
			439	退職給付費の増によるもの 職員の異動等によるもの
			△ 457	その他の増減によるもの 職員の異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務職	技術職	技能労務職
		企業職	(1)	企業職(2)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	318,533円	292,815円	—
	平均給与月額	433,626円	399,598円	—
	平均年齢	41.00歳	38.08歳	—
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	290,533円	283,108円	380,300円
	平均給与月額	418,788円	371,209円	456,216円
	平均年齢	41.00歳	38.00歳	60.02歳

※会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給(令和4年4月1日現在)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
大学卒	188,700円	188,700円

(3) 職員別給与数

区分	令和4年1月1日現在				令和3年1月1日現在			
	事務・技術職		技能労務職		事務・技術職		技能労務職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7級	(-) / 1	(-) / 4.5	(-) / -	(-) / -	(-) / 1	(-) / 4.5	(-) / -	(-) / -
6級	(-) / 4	(-) / 18.1	(-) / -	(-) / -	(-) / 4	(-) / 18.2	(-) / -	(-) / -
5級	(-) / 1	(-) / 4.5	(-) / -	(-) / -	(-) / 1	(-) / 4.5	(-) / -	(-) / -
4級	(-) / 3	(-) / 13.7	(-) / -	(-) / -	(-) / 4	(-) / 18.2	(-) / 1	(-) / 100.0
3級	(7) / 7	(100.0) / 31.8	(-) / -	(-) / -	(6) / 7	(100.0) / 31.8	(-) / -	(-) / -
2級	(-) / 3	(-) / 13.7	(-) / -	(-) / -	(-) / 2	(-) / 9.1	(-) / -	(-) / -
1級	(-) / 3	(-) / 13.7	(-) / -	(-) / -	(-) / 3	(-) / 13.7	(-) / -	(-) / -
計	(7) / 22	(100.0) / 100.0	(-) / -	(-) / -	(6) / 22	(100.0) / 100.0	(-) / 1	(-) / 100.0

※会計年度任用職員は除く。()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	次長 次課長	課長補佐	係長 総括主査	主査	主事 主技師	主事 主技師

(4) 昇給

区 分	本 年 度			前 年 度		
	事務・技術職	技能労務職	合 計	事務・技術職	技能労務職	合 計
職 員 数 (A) (人)	22	—	22	23	—	23
昇給に係る職員数 (B) (人)	22	—	22	23	—	23
号給数 別訳	2号給 (人)	3	—	3	—	5
	3号給 (人)	2	—	2	—	1
	4号給 (人)	17	—	17	—	17
比 率 (B) / (A) (%)	100	—	100	100	—	100

※会計年度任用職員、再任用職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.03	0.23	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急作業手当・監督手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和4年 1月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和4年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	損益勘定 留保資金							
1 資本 的支出	1 建設 改良費	東第2浄 水場耐震 補強他事 業	令和 3年度	千円 315,243	千円 268,000	千円 47,243	千円 -	千円 315,243	千円 -	千円 315,243	千円 -	% 74.3	
			令和 4年度	108,850	92,500	16,350	-	-	108,850	108,850	-	25.7	
			計	424,093	360,500	63,593	-	315,243	108,850	424,093	-	100.0	
		東第2浄 水場送水 ポンプ取 替事業	令和 3年度	8,712	7,400	1,312	-	8,712	-	8,712	-	74.2	
			令和 4年度	3,036	2,500	536	-	-	3,036	3,036	-	25.8	
			計	11,748	9,900	1,848	-	8,712	3,036	11,748	-	100.0	
		東第2浄 水場中央 監視操作 設備及び テレメー タ更新事 業	令和 4年度	319,550	271,600	47,950	-	-	319,550	319,550	-	83.7	
			令和 5年度	62,076	52,700	9,376	-	-	-	-	62,076	16.3	
			計	381,626	324,300	57,326	-	-	319,550	319,550	62,076	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
汚泥処理設備に係る機器のリース料及び保守料	90,090千円 及び消費税及び地方消費税相当額	平成26年度 ┆ 令和3年度	79,834千円	令和4年度 ┆ 令和5年度	16,170千円 及び消費税及び地方消費税相当額	16,170千円 及び消費税及び地方消費税相当額
営業業務委託料	118,643千円 及び消費税及び地方消費税相当額	—	—	令和4年度 ┆ 令和6年度	115,500千円 及び消費税及び地方消費税相当額	115,500千円 及び消費税及び地方消費税相当額

令和4年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び
令和3年度長岡京市水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

	令和4年度 (令和5年3月31日)		令和3年度 (令和4年3月31日)	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,089,967		2,094,889
ロ 建物	771,266		669,506	
減価償却累計額	△ 409,920	361,346	△ 400,142	269,364
ハ 構築物	19,076,195		18,402,190	
減価償却累計額	△ 9,794,411	9,281,784	△ 9,429,197	8,972,993
ニ 機械及び装置	2,584,329		2,545,972	
減価償却累計額	△ 2,008,496	575,833	△ 1,946,281	599,691
ホ 車両運搬具	22,840		22,840	
減価償却累計額	△ 21,346	1,494	△ 21,028	1,812
ヘ 工具器具備品	115,139		115,139	
減価償却累計額	△ 106,085	9,054	△ 105,285	9,854
ト リース資産	65,370		65,370	
減価償却累計額	△ 13,121	52,249	△ 1,354	64,016
チ 建設仮勘定		350,633		375,845
有形固定資産合計		12,722,360		12,388,464
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		6,811		7,291
無形固定資産合計		6,811		7,291
固定資産合計		12,729,171		12,395,755
2 流動資産				
(1) 現金預金		1,761,194		1,810,676
(2) 未収金	229,623		250,536	
貸倒引当金	△ 29,042	200,581	△ 29,877	220,659
(3) 貯蔵品		32,029		28,930
流動資産合計		1,993,804		2,060,265
資産合計		14,722,975		14,456,020

負債の部			
3	固定負債		
(1)	建設改良費の財源に充てるための企業債	5,010,897	4,667,913
(2)	リース債務	35,300	48,861
(3)	引当金		
イ	退職給付引当金	162,062	152,884
ロ	修繕引当金	39,187	39,187
	引当金合計	201,249	192,071
	固定負債合計	5,247,446	4,908,845
4	流動負債		
(1)	建設改良費の財源に充てるための企業債	304,416	294,075
(2)	リース債務	13,561	13,423
(3)	未払金	99,777	91,580
(4)	前受金	46,963	46,963
(5)	賞与引当金	16,371	16,654
(6)	その他流動負債	94,847	94,847
	流動負債合計	575,935	557,542
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	701,780	701,780
	収益化累計額	△ 206,279	△ 187,782
ロ	加入金	2,863,612	2,787,732
	収益化累計額	△ 1,794,992	△ 1,743,333
ハ	分担金	4,457,386	4,446,764
	収益化累計額	△ 3,310,964	△ 3,224,676
ニ	国庫補助金	215,653	215,653
	収益化累計額	△ 162,122	△ 159,646
ホ	府補助金	28,052	28,052
	収益化累計額	△ 20,100	△ 19,739
ヘ	負担金	129,034	126,534
	収益化累計額	△ 42,096	△ 39,082
	繰延収益合計	2,858,964	2,932,257
	負債合計	8,682,345	8,398,644

資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 自己資本金	775,896	775,896
資本金合計	775,896	775,896
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	25,030	25,030
ロ 国庫補助金	17,883	17,883
ハ 府 補助金	367	367
資本剰余金合計	43,280	43,280
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分		
利益剰余金	5,221,454	5,238,200
利益剰余金合計	5,221,454	5,238,200
剰余金合計	5,264,734	5,281,480
資 本 合 計	6,040,630	6,057,376
負債 資本 合計	14,722,975	14,456,020

	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
(注) 退職給付引当金取崩し額	0 千円	1,482 千円
修繕引当金取崩し額	0 千円	0 千円
賞与引当金取崩し額	16,654 千円	16,621 千円
貸倒引当金取崩し額	1,568 千円	1,784 千円

令和3年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,617,250	
	(2) 受託工事収益	120,798	
	(3) その他営業収益	73,841	1,811,889
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	998,497	
	(2) 配水及び給水費	212,291	
	(3) 受託工事費	134,949	
	(4) 業務費	57,169	
	(5) 総係費	120,066	
	(6) 減価償却費	447,866	
	(7) 資産減耗費	27,992	1,998,830
	営業損失		186,941
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	548	
	(2) 他会計補助金	1,290	
	(3) 補助金	96	
	(4) 長期前受金戻入	170,155	
	(5) 雑収益	3,426	175,515
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	68,485	
	(2) 雑支出(含予備費)	2,000	70,485
			105,030
	経常損失		81,911
5	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	2,274	2,274
			△ 2,274
	当年度純損失		84,185
	前年度繰越利益剰余金		5,322,385
	当年度未処分利益剰余金		5,238,200

令和3年度及び令和4年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物 15～75年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

- 1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩す。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、退職手当を支給する予定であるため、退職給付引当金を取り崩す。

令和3年度 1,482千円

3 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和3年度及び令和4年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）を支給する予定であるため、賞与引当金を取り崩す。

令和3年度 16,621千円

令和4年度 16,654千円

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和3年度及び令和4年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和3年度 1,784千円

令和4年度 1,568千円

予算に関する説明書

〈 任意付属書類 〉

1	業務の予定量	P 1 6
2	令和4年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書	P 1 7 ~ 2 4
3	補てん財源明細書	P 2 5
4	令和4年度長岡京市水道事業予定損益計算書	P 2 6
5	固定資産明細書	P 2 7 ~ 2 8
6	企業債明細書	P 2 9 ~ 3 0
7	職員給与費明細書	P 3 1 ~ 3 2
8	経営分析表	P 3 3 ~ 3 4

業務の予定量

事 項	明 細	本 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
給水量	年間総量	8,920 千m ³	9,182 千m ³	△ 262 千m ³	予算第2条へ
	一日平均	24,438 m ³	25,156 m ³	△ 718 m ³	〃
	一日最大	27,714 m ³	28,522 m ³	△ 808 m ³	
	一人一日平均	300 ℓ	310 ℓ	△ 10 ℓ	
	一人一日最大	341 ℓ	352 ℓ	△ 11 ℓ	(7月末人口)
有 収 水 量 (年間)		8,446 千m ³	8,655 千m ³	△ 209 千m ³	
有 収 率 (年間)		94.7 %	94.3 %	0.4 %	
給水件数	年度当初	27,255 件	27,041 件	214 件	
	年度末	27,448 件	27,255 件	193 件	予算第2条へ
給水人口	年度当初	81,114 人	81,073 人	41 人	
	夏期(7月末)	81,319 人	81,140 人	179 人	
	9月 末	81,297 人	81,120 人	177 人	
	年 度 末	81,331 人	81,114 人	217 人	

令和4年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的收入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 事業収益			2,317,909	2,194,728	123,181	
1 営業収益			1,961,907	1,990,591	△ 28,684	
	1 給水収益		1,738,495	1,778,975	△ 40,480	
		01 水道料金	1,738,495	1,778,975	△ 40,480	水道料金
	2 受託工事収益		151,162	131,475	19,687	
		01 受託給水工事収益	132,303	117,478	14,825	分岐プール額
		02 受託修繕工事収益	7,579	4,048	3,531	一般関連
		03 手数料	11,280	9,949	1,331	工事検査手数料
	3 その他営業収益		72,250	80,141	△ 7,891	
		02 手数料	421	946	△ 525	登録等手数料
		03 負担金	9,796	9,789	7	消火栓維持管理負担金
		09 雑収益	62,033	69,406	△ 7,373	下水道使用料徴収受託料 55,246 配水施設施工工事負担金 6,231 非常用備蓄水売却 244 給水器具等売却ほか 312
2 営業外収益			200,564	204,137	△ 3,573	
	1 受取利息		390	548	△ 158	
		01 預金利息	389	546	△ 157	短期資金運用益
		03 貸付金利息	1	2	△ 1	貸付金利息
	2 他会計補助金		1,292	1,290	2	
		01 一般会計補助金	1,292	1,290	2	児童手当給付補助金
	3 長期前受金戻入		162,295	170,155	△ 7,860	
		01 受贈財産評価額	18,497	17,911	586	受贈財産評価額
		02 加入金	51,659	52,690	△ 1,031	加入金
		03 分担金	86,288	93,365	△ 7,077	分担金
		05 補助金	2,837	3,175	△ 338	国庫補助金 2,476 府補助金 361
		06 他会計負担金	3,014	3,014	0	他会計負担金
	4 雑収益		36,587	32,048	4,539	
		09 雑収益	36,587	32,048	4,539	メータ庫入額 84 用地貸付料等 2,811 保険料等受入 588 消費税還付金 33,011 小水力管理負担金受入ほか 93
	補助金		0	96	△ 96	
		補助金	0	96	△ 96	
3 特別利益			155,438	0	155,438	
	1 固定資産売却益		155,438	0	155,438	
		01 固定資産売却益	155,438	0	155,438	用地売却益

2 収益の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 事業費用			2,263,534	2,202,836	60,698	
1 営業費用			2,194,481	2,129,718	64,763	
	1 原水及び浄水費		1,115,542	1,093,855	21,687	
		02 給料	24,585	24,349	236	給料(8名分)
		03 手当	11,979	11,005	974	手当(8名分)
		35 賞与引当金繰入額	3,482	3,520	△ 38	賞与引当金繰入額(8名分)
		04 法定福利費	5,756	5,208	548	法定福利費(8名分)
		11 備消耗品費	1,102	1,312	△ 210	水質試験関連用品 373 小工具及び作業用品 317 機器取替資材 88 事務用品 157 備品類 89 書籍、新聞等 78
		12 燃料費	299	256	43	A重油ほか
		13 光熱水費	2,641	2,435	206	プロパンガス 59 下水道使用料 2,582
		16 修繕費	54,680	16,804	37,876	取水施設関係修繕 3,971 浄水施設関係修繕 45,651 導・送水施設関係修繕 1,562 排水処理関係修繕 132 電気計装関係修繕 3,100 水質関係修繕 264
		17 通信運搬費	3,276	3,291	△ 15	専用線使用料 2,942 電話使用料等 334
		19 手数料	64	96	△ 32	赤痢菌等検査手数料
		20 賃借料	13,340	13,556	△ 216	電柱共架料 38 機器借上料 2,162 コンテナ借上料 289 土地借上料 768 複写機使用料 103 加圧脱水機借上料(債務負担分) 9,980
		22 委託料	146,708	117,512	29,196	機器点検委託料 14,345 施設管理委託料 25,563 電気設備保安管理委託料 1,935 産業廃棄物処理委託料 4,396 浄水場管理業務委託料 82,802 作業環境測定等委託料 856 水質検査委託料 16,800 複写機保守委託料 11
		23 受水費	739,135	813,960	△ 74,825	府営水道受水費
		26 動力費	97,419	74,076	23,343	電力使用料
		27 薬品費	10,736	6,135	4,601	次亜塩素酸ソーダ
		28 材料費	340	340	0	取水施設関係材料 253 浄水施設関係材料 87

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	2 配水及び給水費		218,304	227,693	△ 9,389	
		02 給料	19,819	19,656	163	給料(5名分) 15,848 会計年度任用職員給料(2名分) 3,971
		03 手当	10,407	9,998	409	手当(5名分) 9,924 会計年度任用職員手当(1名分) 483
		35 賞与引当金繰入額	2,539	2,585	△ 46	賞与引当金繰入額(5名分) 2,328 会計年度任用職員賞与引当金繰入額(1名分) 211
		04 法定福利費	4,847	4,336	511	法定福利費(6名分)
		09 補償費	500	500	0	事故補償金
		11 備消耗品費	307	277	30	給水関係用品 93 事務用品等 147 小工具器具備品ほか 67
		14 印刷製本費	391	52	339	諸用紙
		16 修繕費	114,889	119,098	△ 4,209	メータ取替費 28,172 漏水等修理 50,055 維持修繕 36,662
		17 通信運搬費	54	53	1	電話使用料
		20 賃借料	302	302	0	土地借上料
		22 委託料	37,235	37,816	△ 581	開閉栓業務委託料 8,112 配給水管漏水調査委託料 4,170 配給水管維持管理業務委託料 9,691 水圧測定業務委託料 1,901 〇A業務委託料 4,128 水管橋及び橋梁添架管点検業務委託料 9,233
		25 路面復旧費	26,165	32,161	△ 5,996	漏水修理跡復旧 12,210 給水管取替跡復旧 13,955
		28 材料費	849	859	△ 10	給水関係材料 712 補修材料 137
	3 受託工事費		195,040	146,557	48,483	
		02 給料	9,106	8,999	107	給料(3名分)
		03 手当	5,607	6,043	△ 436	手当(3名分)
		35 賞与引当金繰入額	1,394	1,415	△ 21	賞与引当金繰入額(3名分)
		04 法定福利費	2,649	2,566	83	法定福利費(3名分)
		11 備消耗品費	38	38	0	事務用品等
		14 印刷製本費	48	39	9	諸用紙
		24 工事請負費	157,619	110,033	47,586	給水分岐工事 152,779 一般関連布設替工事 4,840
		25 路面復旧費	18,579	17,424	1,155	分岐工事跡復旧 15,840 一般関連跡復旧 2,739

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	4 業務費		64,562	62,055	2,507	
		02 給料	3,532	3,302	230	給料(1名分)
		03 手当	3,659	3,173	486	手当(1名分)
		35 賞与引当金繰入額	603	611	△ 8	賞与引当金繰入額(1名分)
		04 法定福利費	1,218	1,146	72	法定福利費(1名分)
		11 備消耗品費	96	120	△ 24	事務用品ほか
		14 印刷製本費	1,386	1,453	△ 67	諸用紙
		17 通信運搬費	7	7	0	通信費
		19 手数料	1,149	1,117	32	収納事務取扱手数料
		22 委託料	52,912	51,126	1,786	機器保守委託料 493 営業業務委託料(債務負担分) 50,820 コンビニ収納委託料 1,599
	5 総係費		128,626	123,700	4,926	
		02 給料	28,244	27,819	425	給料(7名分) 27,285 会計年度任用職員給料(1名分) 959
		03 手当	23,102	23,576	△ 474	手当(7名分)
		35 賞与引当金繰入額	5,047	5,159	△ 112	賞与引当金繰入額(7名分)
		04 法定福利費	10,932	10,839	93	法定福利費(7名分)
		06 退職給付費	9,178	8,739	439	退職給付引当金繰入額
		08 旅費	214	315	△ 101	近距離分 107 遠距離分 107
		11 備消耗品費	2,430	2,624	△ 194	作業用消耗品 10 備品類 44 事務用品 259 水道週間関係 6 例規集追録 261 書籍、新聞 71 防災用品 1,779
		12 燃料費	765	664	101	ガソリン等
		13 光熱水費	36	36	0	プロパンガス
		14 印刷製本費	1,137	971	166	年報 105 PR物 1,032
		16 修繕費	3,627	1,328	2,299	車両関係修理 1,004 無線関係修理 712 工具器具等修理 50 電気設備等修理 90 水道施設修繕 1,771
		17 通信運搬費	619	474	145	電話使用料 6 専用線使用料 613

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
		19 手数料	228	346	△ 118	車検代行料等 226 無線検査手数料 2
		20 賃借料	206	422	△ 216	複写機使用料 113 器具等借上料 30 O A 賃借料ほか 63
		21 保険料	4,719	5,397	△ 678	建物災害共済 30 車両関係保険 336 水道施設保険 576 社会保険等 3,777
		22 委託料	12,202	8,146	4,056	P R 物配布委託料 480 O A 業務委託料 1,804 機器保守委託料 7,815 廃棄物処理委託料 217 設計業務委託料 1,886
		29 負担金	25,046	24,555	491	職員研修負担金 216 水道協会負担金 254 一般会計共通経費負担金 24,438 協議会等負担金 138
		30 公課費	121	154	△ 33	車両重量税
		32 交際費	40	40	0	部交際費
		38 貸倒引当金繰入額	733	2,096	△ 1,363	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費		463,572	447,866	15,706	
		01 有形固定資産 減価償却費	463,092	447,386	15,706	建物 9,778 構築物 378,214 機械及び装置 62,215 車両運搬具 318 工具器具備品 800 リース資産 11,767
		02 無形固定資産 減価償却費	480	480	0	庁舎使用権
	7 資産減耗費		8,733	27,992	△ 19,259	
		01 固定資産除却費	8,000	27,139	△ 19,139	配水管等
		02 たな卸資産減耗費	733	853	△ 120	メータ不良認定 723 棚卸し損 10
	8 その他営業費用		102	0	102	
		01 材料売却原価	102	0	102	配管材料等

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明	
2 営業外費用			64,553	68,618	△ 4,065		
	1 支払利息		64,553	68,618	△ 4,065		
		01 企業債利息		63,865	66,981	△ 3,116	財務省財政融資資金 36,499 地方公共団体金融機構 27,366
		02 借入金利息		167	167	0	一時借入金等
		03 支払利息		521	1,470	△ 949	リース料支払利息
3 特別損失			2,500	2,500	0		
	1 過年度損益修正損		2,500	2,500	0		
		01 過年度損益修正損		2,500	2,500	0	過年度漏水減免分等
4 予備費			2,000	2,000	0		
	1 予備費		2,000	2,000	0		
		01 予備費		2,000	2,000	0	

3 資本的收入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本的收入			749,974	729,757	20,217	
1 企業債			647,400	646,200	1,200	
	1 企業債		647,400	646,200	1,200	
		01 企業債	647,400	646,200	1,200	財務省財政融資資金 261,600 地方公共団体金融機構 385,800
2 加入金			83,468	63,859	19,609	
	1 加入金		83,468	63,859	19,609	
		01 加入金	83,468	63,859	19,609	加入金
3 分担金			11,684	17,198	△ 5,514	
	1 分担金		11,684	17,198	△ 5,514	
		01 工事分担金	10,769	16,325	△ 5,556	一般配水管 9,680 特定配水管 1,089
		02 管理分担金	915	873	42	私有管管理分担金
4 負担金			2,500	2,500	0	
	1 他会計負担金		2,500	2,500	0	
		01 一般会計負担金	2,500	2,500	0	消火栓設置負担金
5 固定資産 売却代金			4,922	0	4,922	
	1 固定資産売却代金		4,922	0	4,922	
		01 固定資産売却代金	4,922	0	4,922	用地売却代金

4 資本の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の支出			1,193,523	1,210,745	△ 17,222	
1 建設改良費			899,448	927,538	△ 28,090	
	1 事務費		54,897	82,036	△ 27,139	
		02 給料	18,120	17,814	306	給料(5名分)
		03 手当	17,925	18,601	△ 676	手当(5名分) 15,155 賞与引当金繰入額(5名分) 2,770
		04 法定福利費	7,625	7,615	10	法定福利費(5名分)
		08 旅費	54	54	0	近距離分 23 遠距離分 31
		11 備消耗品費	233	271	△ 38	事務用品 143 書籍 90
		14 印刷製本費	11	11	0	諸用紙
		20 賃借料	244	244	0	複写機使用料
		22 委託料	10,685	37,426	△ 26,741	埋文立会調査委託料 1,444 地下埋設物調査委託料 453 設計委託料 8,741 〇A業務委託料 47
	2 施設整備事業費		761,672	767,787	△ 6,115	
		02 工事請負費	722,876	689,140	33,736	配水管布設工事 268,992 電気設備工事 326,858 浄水施設関連工事 108,850 ポンプ設備関連工事 18,176
		03 舗装復旧費	38,796	78,647	△ 39,851	配水管布設跡復旧 30,400 送水管布設跡復旧 8,396
	3 施設事業費		67,785	61,885	5,900	
		02 工事請負費	43,805	53,944	△ 10,139	一般配水管工事 9,680 道路管理者等関連工事 6,592 単費工事 27,533
		03 舗装復旧費	20,478	4,620	15,858	一般配水管布設跡復旧 5,478 単費工事跡復旧 15,000
		04 材料費	3,502	3,321	181	水中ポンプ取付
	4 リース債務支払額		13,423	12,035	1,388	
		01 リース債務支払額	13,423	12,035	1,388	リース債務支払額(元金分)
	5 固定資産取得費		1,671	3,795	△ 2,124	
		02 量水器	1,671	1,479	192	取付増加分
		04 その他機械装置	0	2,316	△ 2,316	
2 企業債償還金			294,075	283,207	10,868	
	1 企業債償還金		294,075	283,207	10,868	
		01 企業債償還金	294,075	283,207	10,868	財務省財政融資資金 161,529 地方公共団体金融機構 132,546

補てん財源明細書

(単位：千円)

項 目	期首残高	当年度発生 または処分	当 年 度 使用可能額	当 年 度 使 用 額	次 年 度 繰 越 額	摘 要
1 損益勘定留保資金	216,115	309,277	525,392	374,864	150,528	本年度資本的収支 入 749,974 出 1,193,523 △ 443,549
2 利益剰余金	1,200,724	△ 16,746	1,183,978	0	1,183,978	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	1,200,724	0	1,200,724	16,746	1,183,978	
5) 当年度純利益 (△損失)	0	△ 16,746	△ 16,746	△ 16,746	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	68,685	68,685	68,685	0	
合 計	1,416,839	361,216	1,778,055	443,549	1,334,506	

令和4年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,580,450	
	(2) 受託工事収益	139,136	
	(3) その他営業収益	66,618	1,786,204
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,018,538	
	(2) 配水及び給水費	203,300	
	(3) 受託工事費	179,000	
	(4) 業務費	59,517	
	(5) 総係費	124,392	
	(6) 減価償却費	463,572	
	(7) 資産減耗費	8,733	
	(8) その他営業費用	102	2,057,154
	営業損失		270,950
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	390	
	(2) 他会計補助金	1,292	
	(3) 長期前受金戻入	162,295	
	(4) 雑収益	3,569	167,546
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	64,506	
	(2) 雑支出(含予備費)	2,000	66,506
			101,040
	経常損失		169,910
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	155,438	155,438
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	2,274	2,274
			153,164
	当年度純損失		16,746
	前年度繰越利益剰余金		5,238,200
	当年度未処分利益剰余金		5,221,454

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高
土地	2,094,889	0	4,922	2,089,967
建物	669,506	101,760	0	771,266
構築物	18,402,190	695,005	21,000	19,076,195
取水設備	295,979	0	0	295,979
浄水設備	313,665	78,671	0	392,336
送水設備	3,770,926	255,229	0	4,026,155
配水設備	1,205,091	0	0	1,205,091
排水処理設備	312,685	0	0	312,685
配水管	11,968,684	353,883	21,000	12,301,567
補助配水管	535,160	7,222	0	542,382
機械及び装置	2,545,972	38,357	0	2,584,329
ポンプ設備	207,650	29,639	0	237,289
電気設備	1,433,426	7,047	0	1,440,473
ろ過滅菌設備	312,014	0	0	312,014
量水器	134,505	1,671	0	136,176
その他機械装置	458,377	0	0	458,377
車両運搬具	22,840	0	0	22,840
工具器具備品	115,139	0	0	115,139
リース資産	65,370	0	0	65,370
小計	23,915,906	835,122	25,922	24,725,106
建設仮勘定	375,845	808,239	833,451	350,633
合計	24,291,751	1,643,361	859,373	25,075,739

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度償却額
電話加入権	1,771	0	0	0
建物使用権	5,520	0	0	480
合計	7,291	0	0	480

(単位：千円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
本年度増加額	本年度減少額	累 計		
0	0	0	2,089,967	
9,778	0	409,920	361,346	
378,214	13,000	9,794,411	9,281,784	
2,306	0	242,901	53,078	
4,011	0	204,434	187,902	
72,461	0	1,649,231	2,376,924	
16,896	0	500,811	704,280	
4,943	0	220,661	92,024	
267,095	13,000	6,656,512	5,645,055	
10,502	0	319,861	222,521	
62,215	0	2,008,496	575,833	
9,128	0	130,630	106,659	
31,334	0	1,200,928	239,545	
0	0	296,413	15,601	
119	0	67,253	68,923	
21,634	0	313,272	145,105	
318	0	21,346	1,494	
800	0	106,085	9,054	
11,767	0	13,121	52,249	
463,092	13,000	12,353,379	12,371,727	
0	0	0	350,633	
463,092	13,000	12,353,379	12,722,360	

年度末現在高	備 考
1,771	
5,040	
6,811	

企業債明細書

(単位: 千円)

許可年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		事業名
							元金	支払利息	
平成 4年度	財務省財政融資資金	21,000	4.40 %	平成 9年度	令和 4年度	1,349	1,349	45	施設整備事業
平成 5年度	財務省財政融資資金	49,000	3.65 %	平成 10年度	令和 5年度	5,746	2,821	184	施設整備事業
平成 6年度	財務省財政融資資金	40,400	4.65 %	平成 11年度	令和 6年度	7,618	2,424	326	施設整備事業
平成 6年度	地方公共団体金融機構	38,400	4.75 %	平成 11年度	令和 4年度	2,667	2,667	95	施設整備事業
平成 6年度	地方公共団体金融機構	1,200	4.70 %	平成 11年度	令和 4年度	83	83	3	施設整備事業
平成 7年度	財務省財政融資資金	330,100	3.15 %	平成 12年度	令和 7年度	71,545	17,057	2,120	施設整備事業
平成 7年度	地方公共団体金融機構	173,900	3.25 %	平成 12年度	令和 5年度	20,739	10,202	592	施設整備事業
平成 7年度	地方公共団体金融機構	46,000	3.20 %	平成 12年度	令和 5年度	5,461	2,687	153	施設整備事業
平成 8年度	財務省財政融資資金	180,000	2.80 %	平成 13年度	令和 8年度	46,634	8,815	1,244	第5次拡張事業
平成 8年度	地方公共団体金融機構	120,000	2.90 %	平成 13年度	令和 6年度	20,504	6,639	547	第5次拡張事業
平成 9年度	地方公共団体金融機構	127,200	2.20 %	平成 14年度	令和 7年度	26,956	6,520	557	第5次拡張事業
平成 9年度	財務省財政融資資金	420,000	2.00 %	平成 14年度	令和 9年度	120,602	19,114	2,317	第5次拡張事業
平成 9年度	地方公共団体金融機構	152,800	2.10 %	平成 14年度	令和 7年度	32,107	7,777	634	第5次拡張事業
平成 10年度	地方公共団体金融機構	108,000	2.10 %	平成 15年度	令和 8年度	28,077	5,383	561	第5次拡張事業
平成 10年度	地方公共団体金融機構	7,600	2.10 %	平成 15年度	令和 8年度	1,976	379	39	第5次拡張事業
平成 10年度	財務省財政融資資金	360,000	1.70 %	平成 15年度	令和 10年度	116,586	15,821	1,915	第5次拡張事業
平成 10年度	地方公共団体金融機構	124,400	1.80 %	平成 15年度	令和 8年度	31,563	6,088	541	第5次拡張事業
平成 11年度	地方公共団体金融機構	222,000	2.00 %	平成 16年度	令和 9年度	68,032	10,782	1,307	第5次拡張事業
平成 11年度	地方公共団体金融機構	12,000	2.00 %	平成 16年度	令和 9年度	3,677	583	71	第5次拡張事業
平成 11年度	財務省財政融資資金	522,000	2.00 %	平成 16年度	令和 11年度	196,007	22,829	3,807	第5次拡張事業
平成 11年度	地方公共団体金融機構	114,000	2.00 %	平成 16年度	令和 9年度	34,935	5,537	671	第5次拡張事業
平成 12年度	地方公共団体金融機構	150,000	1.70 %	平成 17年度	令和 10年度	51,975	7,053	854	第5次拡張事業
平成 12年度	財務省財政融資資金	254,300	2.00 %	平成 17年度	令和 12年度	106,390	10,902	2,074	第5次拡張事業
平成 12年度	地方公共団体金融機構	55,700	1.90 %	平成 17年度	令和 10年度	19,581	2,641	360	第5次拡張事業
平成 13年度	財務省財政融資資金	220,700	2.20 %	平成 18年度	令和 13年度	102,942	9,311	2,214	第5次拡張事業
平成 13年度	地方公共団体金融機構	179,300	2.20 %	平成 18年度	令和 11年度	72,810	8,420	1,556	第5次拡張事業
平成 14年度	財務省財政融資資金	127,700	1.20 %	平成 19年度	令和 14年度	60,913	5,212	715	第5次拡張事業
平成 14年度	地方公共団体金融機構	120,300	1.20 %	平成 19年度	令和 12年度	51,050	5,405	596	第5次拡張事業
平成 15年度	財務省財政融資資金	45,000	2.00 %	平成 20年度	令和 15年度	24,389	1,817	479	第5次拡張事業
平成 15年度	地方公共団体金融機構	45,000	1.90 %	平成 20年度	令和 13年度	21,984	2,016	408	第5次拡張事業
平成 16年度	財務省財政融資資金	43,300	2.10 %	平成 21年度	令和 16年度	25,313	1,713	523	第5次拡張事業
平成 16年度	地方公共団体金融機構	44,700	2.10 %	平成 21年度	令和 14年度	24,054	1,966	495	第5次拡張事業
平成 17年度	地方公共団体金融機構	97,700	2.00 %	平成 22年度	令和 15年度	56,511	4,211	1,109	第5次拡張事業
平成 17年度	財務省財政融資資金	16,300	2.10 %	平成 23年度	令和 18年度	10,778	618	223	第5次拡張事業
平成 17年度	地方公共団体金融機構	31,000	2.10 %	平成 23年度	令和 16年度	19,324	1,307	399	第5次拡張事業
平成 18年度	財務省財政融資資金	78,000	2.10 %	平成 23年度	令和 18年度	51,577	2,959	1,068	第5次拡張事業
平成 18年度	地方公共団体金融機構	52,000	2.10 %	平成 23年度	令和 16年度	32,415	2,193	669	第5次拡張事業
平成 19年度	地方公共団体金融機構	17,000	2.05 %	平成 24年度	令和 17年度	11,277	703	228	第5次拡張事業
平成 19年度	財務省財政融資資金	29,000	2.40 %	平成 24年度	令和 19年度	20,484	1,064	485	第5次拡張事業
平成 19年度	地方公共団体金融機構	9,000	2.30 %	平成 24年度	令和 17年度	6,028	370	137	第5次拡張事業

(単位：千円)

許可年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		事業名
							元金	支払利息	
平成20年度	地方公共団体金融機構	48,000	1.90%	平成25年度	令和18年度	33,612	1,956	629	第5次拡張事業
平成20年度	財務省財政融資資金	231,000	2.00%	平成25年度	令和21年度	173,318	8,362	3,425	第5次拡張事業
平成20年度	地方公共団体金融機構	26,000	2.00%	平成25年度	令和19年度	18,790	1,045	371	第5次拡張事業
平成21年度	財務省財政融資資金	61,000	2.10%	平成26年度	令和21年度	46,995	2,173	976	第5次拡張事業
平成21年度	地方公共団体金融機構	42,000	2.10%	平成26年度	令和21年度	32,357	1,496	672	第5次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	55,500	1.90%	平成27年度	令和22年度	44,467	1,964	836	第5次拡張事業
平成22年度	財務省財政融資資金	76,000	1.80%	平成27年度	令和23年度	62,071	2,683	1,105	第5次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	20,500	1.80%	平成27年度	令和23年度	16,743	724	298	第5次拡張事業
平成23年度	財務省財政融資資金	58,000	1.70%	平成28年度	令和23年度	48,276	2,045	812	第5次拡張事業
平成23年度	地方公共団体金融機構	58,000	1.70%	平成28年度	令和23年度	48,276	2,045	812	第5次拡張事業
平成24年度	財務省財政融資資金	110,000	1.50%	平成29年度	令和24年度	95,041	3,882	1,411	第5次拡張事業
平成24年度	地方公共団体金融機構	110,000	1.50%	平成29年度	令和24年度	95,041	3,882	1,411	第5次拡張事業
平成25年度	財務省財政融資資金	114,000	1.40%	平成30年度	令和25年度	102,325	4,002	1,419	第5次拡張事業
平成25年度	地方公共団体金融機構	114,000	1.40%	平成30年度	令和25年度	102,325	4,002	1,419	第5次拡張事業
平成26年度	財務省財政融資資金	130,000	1.20%	令和元年度	令和26年度	120,970	4,597	1,438	第5次拡張計画変更事業
平成26年度	地方公共団体金融機構	130,000	1.20%	令和元年度	令和26年度	120,970	4,597	1,438	第5次拡張計画変更事業
平成27年度	財務省財政融資資金	160,000	0.50%	令和2年度	令和27年度	153,976	6,054	762	第5次拡張計画変更事業
平成27年度	地方公共団体金融機構	160,000	0.50%	令和2年度	令和27年度	153,976	6,054	762	第5次拡張計画変更事業
平成28年度	財務省財政融資資金	105,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	105,000	3,905	624	第5次拡張計画変更事業
平成28年度	地方公共団体金融機構	65,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	65,000	2,417	386	第5次拡張計画変更事業
平成28年度	地方公共団体金融機構	40,000	0.50%	令和4年度	令和29年度	40,000	752	200	第5次拡張計画変更事業
平成29年度	財務省財政融資資金	105,000	0.60%	令和4年度	令和29年度	105,000	0	630	第5次拡張計画変更事業
平成29年度	地方公共団体金融機構	105,000	0.60%	令和4年度	令和29年度	105,000	0	630	第5次拡張計画変更事業
平成30年度	財務省財政融資資金	100,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	100,000	0	500	第5次拡張計画変更事業
平成30年度	地方公共団体金融機構	100,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	100,000	0	500	第5次拡張計画変更事業
令和元年度	財務省財政融資資金	85,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	85,000	0	255	第5次拡張計画変更事業
令和元年度	地方公共団体金融機構	80,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	80,000	0	240	第5次拡張計画変更事業
令和元年度	地方公共団体金融機構	35,000	0.50%	令和7年度	令和32年度	35,000	0	175	第5次拡張計画変更事業
令和2年度	財務省財政融資資金	177,800	0.50%	令和7年度	令和32年度	177,800	0	889	第5次拡張計画変更事業
令和2年度	地方公共団体金融機構	178,900	0.50%	令和7年度	令和32年度	178,900	0	895	第5次拡張計画変更事業
令和2年度	地方公共団体金融機構	56,900	0.80%	令和8年度	令和33年度	56,900	0	455	第5次拡張計画変更事業
令和3年度	財務省財政融資資金	314,300	0.80%	令和8年度	令和33年度	314,300	0	2,514	第5次拡張計画変更事業
令和3年度	地方公共団体金融機構	331,900	0.80%	令和8年度	令和33年度	331,900	0	2,655	第5次拡張計画変更事業

※ 令和3年度分(令和4年3月新規借入分)については、見込額で計上。

なお、4年度新規借入分は含まない。

借入先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率
			元金	支払利息	合計	
財務省財政融資資金	4,563,900	2,658,945	161,529	36,499	198,028	1.72%
地方公共団体金融機構	3,805,900	2,303,043	132,546	27,366	159,912	1.62%
合計	8,369,800	4,961,988	294,075	63,865	357,940	1.68%

職員給与費明細書

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

報 酬

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
人 員 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬総額	-	-	-	-	-	-	-	-
増 減	-	-	-	-	-	-	-	-

給 料

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計	
人 員 (人)	8.0	7.0	3.0	1.0	8.0	27.0	5.0	32.0	
	8.0	7.0	3.0	1.0	8.0	27.0	5.0	32.0	
一人あたり	年平均	3,073	2,831	3,035	3,532	3,531	3,159	3,624	3,231
		3,044	2,808	3,000	3,302	3,477	3,116	3,563	3,186
月平均		256	236	253	294	294	263	302	269
		254	234	250	275	290	260	297	265
給料総額		24,585	19,819	9,106	3,532	28,244	85,286	18,120	103,406
		24,349	19,656	8,999	3,302	27,819	84,125	17,814	101,939
増 減	236	163	107	230	425	1,161	306	1,467	

手 当

(単位：千円)

扶 養	636	714	318	0	756	2,424	816	3,240
	636	714	318	0	756	2,424	756	3,180
地 域	3,027	1,988	1,131	424	3,365	9,935	2,273	12,208
	2,999	1,974	1,118	397	3,318	9,806	2,229	12,035
管 理 職	580	0	0	0	1,916	2,496	577	3,073
	579	0	0	0	1,905	2,484	574	3,058
住 居	0	336	0	0	336	672	672	1,344
	0	336	0	28	336	700	668	1,368
通 勤	771	614	165	0	876	2,426	309	2,735
	771	614	165	0	876	2,426	309	2,735
特殊勤務	48	48	24	0	0	120	48	168
	60	72	24	0	0	156	59	215
時間外勤務	1,000	2,358	1,625	2,242	6,058	13,283	5,000	18,283
	600	2,358	2,025	2,242	6,058	13,283	5,000	18,283
期末・勤勉	5,917	4,349	2,344	993	8,335	21,938	5,460	27,398
	5,360	3,930	2,393	506	8,727	20,916	6,187	27,103
賞与引当金	2,997	2,189	1,187	507	4,223	11,103	2,770	13,873
	3,070	2,259	1,215	514	4,317	11,375	2,819	14,194
児 童	0	0	0	0	1,460	1,460	0	1,460
	0	0	0	0	1,600	1,600	0	1,600
退職給付費	0	0	0	0	9,178	9,178	0	9,178
	0	0	0	0	8,739	8,739	0	8,739
計	14,976	12,596	6,794	4,166	36,503	75,035	17,925	92,960
	14,075	12,257	7,258	3,687	36,632	73,909	18,601	92,510
増 減	901	339	△ 464	479	△ 129	1,126	△ 676	450

上段	本年度
下段	前年度

法定福利費

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業務費	総係費	損益勘定 部門計	建設 改良費	合計
共済組合	5,626	4,746	2,603	1,192	10,748	24,915	6,975	31,890
	5,086	4,240	2,518	1,109	10,643	23,596	6,951	30,547
賞与引当金に 係る共済組合	485	350	207	96	824	1,962	536	2,498
	450	326	200	97	842	1,915	545	2,460
厚生会	60	44	27	15	110	256	73	329
	59	44	27	14	108	252	72	324
公務災害	70	57	19	11	74	231	41	272
	63	52	21	23	88	247	47	294
計	6,241	5,197	2,856	1,314	11,756	27,364	7,625	34,989
	5,658	4,662	2,766	1,243	11,681	26,010	7,615	33,625
増減	583	535	90	71	75	1,354	10	1,364

給与費総額

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務費	総係費	給水原価 部門計	受託 工事費
本年度	45,802	37,612	9,012	76,503	168,929	18,756
前年度	44,082	36,575	8,232	76,132	165,021	19,023
増減	1,720	1,037	780	371	3,908	△ 267

(単位：千円)

	損益勘定 部門計	建設 改良費	合計
本年度	187,685	43,670	231,355
前年度	184,044	44,030	228,074
増減	3,641	△ 360	3,281

	原価	受託	建設
人員(人)	24.0	3.0	5.0
	24.0	3.0	5.0
	0.0	0.0	0.0

※本年度退職給付引当金取り崩し額 0円(前年度 1,482千円)

経営分析表

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 見 込	2年度	元年度	30年度	令和元年度 全国5～10万人都市	
							類似団体	全国平均
1. 事業の概況								
普及率	現在給水人口	%	%	%	%	%	%	%
	行政区域内人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.73	92.88
平均有収水量	日平均有収水量	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人
	給水人口（年度末）	285	292	295	292	296	288	299
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	%	%	%	%	%	%	%
	有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価	54.58	54.55	55.06	53.99	52.16	49.33	48.55
2. 施設の効率性								
施設利用率	日平均給水量	%	%	%	%	%	%	%
	給水能力	61.10	62.89	62.36	61.86	63.28	63.66	59.51
有収率	有収水量	%	%	%	%	%	%	%
	給水量	94.69	94.26	96.03	95.85	95.01	93.38	87.08
配水管使用効率	給水量	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m
	導・送・配水管延長	30.97	31.93	31.83	31.63	32.37	22.74	15.15
3. 経営の効率性								
総収支比率	総収益	%	%	%	%	%	%	%
	総費用	99.21	95.94	106.42	107.43	109.37	112.08	111.21
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	%	%	%	%	%	%	%
	営業費用＋営業外費用	92.09	96.13	106.48	107.41	107.91	111.91	111.17
累積欠損金比率	累積欠損金	%	%	%	%	%	%	%
	営業収益－受託工事収益	—	—	—	—	—	0.09	0.78
繰入金比率 (収益的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%
	総収益	0.53	0.56	0.53	2.06	2.02	0.52	2.82
繰入金比率 (資本的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%
	資本的収入	0.33	0.34	—	—	—	5.27	17.29
職員 あたり	給水人口	人	人	人	人	人	人	人
	損益勘定職員数	3,012	3,004	2,895	4,268	4,270	5,049	4,226
給 対水 寸収 る益 割に 合	給水収益	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人
	損益勘定職員数	58,535	59,898	60,023	90,851	91,964	91,453	80,649
職員給与費	原価部門人件費	%	%	%	%	%	%	%
	給水収益	10.58	10.09	10.21	9.07	8.81	8.55	9.64
企業債利息	企業債利息	%	%	%	%	%	%	%
	給水収益	4.04	4.14	4.05	4.23	4.45	2.74	5.35
減価償却費	減価償却費	%	%	%	%	%	%	%
	給水収益	29.33	27.69	27.17	27.44	27.33	30.46	42.41
料金回収率	供給単価	%	%	%	%	%	%	%
	給水原価	88.78	91.77	102.65	101.08	102.50	106.94	103.32
1か月20m ³ あたり家庭用料金	1か月20m ³ (φ13) あたり家庭用料金(税込み)	円	円	円	円	円	円	円
		2,981	2,981	2,981	3,201	3,142	2,876	3,100
4. 財務の状況								
当座比率	現金及び預金＋未収金	%	%	%	%	%	%	%
	流動負債	340.62	364.34	294.51	332.78	318.95	427.16	342.08
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益	%	%	%	%	%	%	%
	負債＋資本	60.45	62.19	63.30	63.74	62.72	79.97	71.67
固定資産対 長期資本比率	固定資産	%	%	%	%	%	%	%
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	89.98	89.19	87.44	87.37	88.45	85.57	89.84

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 見 込	2 年 度	元 年 度	30 年 度	令 和 元 年 度 全 国 5 ～ 10 万 人 都 市	
							類似団体	全国平均
5. 給水原価の状況（1 m ³ あたり金額）								
人 件 費	原 価 部 門 人 件 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	19.80	18.86	19.63	18.02	17.53	14.68	16.79
支 払 利 息	支 払 利 息	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	7.64	7.91	7.80	8.47	8.92	4.71	9.31
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	54.89	51.75	52.24	54.58	54.39	52.32	73.86
動 力 ・ 薬 品 費	動 力 ・ 薬 品 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	11.64	8.43	10.89	11.62	11.31	5.63	9.39
受 水 費	受 水 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	79.56	85.50	77.72	83.75	83.22	67.03	39.07
修 繕 費	修 繕 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	21.75	18.14	9.63	9.10	8.53	6.50	8.32
委 託 料 ほ か	委 託 料 ほ か	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	34.72	32.68	28.04	30.64	29.10	29.85	33.87
費 用 合 計	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	230.00	223.27	205.95	216.18	213.00	180.72	190.61
給 水 原 価	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費 - 長 期 前 受 金 戻 入	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	210.78	203.61	187.28	196.76	194.21	160.64	168.56

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和元年度水道事業経営指標（総務省編）による。

※2 類似団体（平均）とは、受水を主な水源とし有収水量密度が全国平均以上の50事業体である。
また、全国平均は、人口規模が同様な198事業体である。

※3 損益勘定職員数及び人件費について、地方公営企業決算状況調査における算出方法が変更されたことにより、令和2年度以降の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んだ内容となっている。

1. 事業の概況については、普及率は既に100%に達している。平均有収水量は減少し、全国平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、全国平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいると考えられるため、計画的な整備を今後も進めていく必要がある。
2. 施設の効率性については、施設利用率、配水管使用効率ともに全国平均を上回っており、施設投資に対して効率的な運用ができています。また、有収率は今後も高率を維持できるように努めていく。
3. 経営の効率性については、修繕費等の増により費用が増加し、経常収支比率が100%を下回っている。また、令和2年10月に実施した料金改定等の影響により供給単価が減少する一方、給水原価は増加しており、料金回収率が100%を下回っている。引き続き経費削減に努め健全経営を行っていく。
4. 財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超えており、短期債務に対する支払能力は確保されている。
5. 給水原価の状況については、修繕費等の増により給水原価が増加している。また、全国平均を上回っている状況にあり、今後も経費削減に積極的に取り組んでいく必要がある。